

市内米軍施設に係る第3回施設調整部会の
協議結果に対する本市の考え方について

平成16年9月22日

横 浜 市

先月4日、「市内米軍施設に係る国からの申し入れに対する声明」を發表し、昨年7月の国からの申し入れに対し、市としての新たな提案をいたしました。その後、石破防衛庁長官、さらには小泉首相にお会いしましたが、長官は最大限の努力をする、首相は地元の意向を尊重する、と対応されました。9月2日に、神奈川県における在日米軍施設・区域の整理等に関する第3回施設調整部会が開催されるとともに、その協議結果が本市に伝えられたところです。

その内容は、施設・区域の返還に関しては、上瀬谷通信施設、深谷通信所、富岡倉庫地区、根岸住宅地区の全部、池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域の飛び地、小柴貯油施設の一部の返還について、日米間で認識の一致をみたということです。さらに、住宅及びその支援施設の建設に関しては、建設に伴う改変面積の抑制、新規建設戸数を4分の1削減し、住宅建設戸数を700戸程度に縮減することについて、同様に一致したということです。

この協議結果については、基地返還促進特別委員会、都市経営総務財政委員会をはじめとして、市民を代表される市会にご説明するとともに、9月17日開催の市会本会議の一般質問の中で、各会派等のご意見をいただきました。また、住宅等の建設を行うとされている地元、池子(横浜市分)接收地返還促進金沢区民協議会に対し、同様にご説明し、ご意見を伺ったところです。9月15日に開催された同協議会において、各委員が意見を表明されましたが、そのご意見は、様々にあり、それらのご意見はしっかりと受け止めさせていただきました。さらに、この間、市民の方々からも、貴重なご意見が寄せられたところです。

これらのご意見を踏まえながら、私としては、次のような点から、国が市の新たな提案を重く受け止め、その結果を出したものと判断いたしました。

まず、施設返還について、

- ①本市が日米協議において議論がなされていない小柴貯油施設の返還を求めたことに対し、その一部を返還するとしたことにより、将来の全部返還に道筋をつけることになること。

- ②当該住宅等建設を行おうとする池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域の飛び地が返還になること。
- ③最も面積が広く、市内米軍施設の面積のおよそ半分近くを占める上瀬谷通信施設について、全部返還になること。
- ④以上の結果により、市内米軍施設の面積の7割を超える返還になること。
次に、住宅等建設について、
- ①緑を守るなどの自然環境の保全に配慮し、建設に伴う改変面積を半分以下に抑制することになること。
- ②日米間で譲歩の余地のない調整をした結果であるとしていた住宅建設戸数について、新規建設戸数の4分の1を削減することになること。

以上の点を踏まえ、第3回施設調整部会の協議結果を受け、池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域での住宅等の建設、施設の返還に係る具体的協議に入ることを明らかにいたします。今後は、この決断のもたらず結果を、金沢区民にとって、市民にとって、さらには横浜の発展にとって、実り豊かなものとしていくため、施策を展開していく決意であります。

最後に、今後の国との具体的協議に当たっては、住宅等建設に伴う周辺地域への影響、施設返還に係る課題などについて、鋭意調整し、金沢区民、横浜市民、横浜市の意向を最大限反映すべく取り組んで参る所存であります。

市民、市会の皆様におかれては、どうかご理解とご支援を賜りますよう、お願いするものであります。

平成16年9月22日

横浜市長 中田 宏